

第 38 回日本呼吸療法医学会 第 2 回理事会 議事録

日 時：2016 年 2 月 9 日（火）13：00～16：00

場 所：東京八重洲ホール 9 階 902 会議室

出席者：川前金幸（理事長）、竹田晋浩（副理事長）、大塚将秀、尾崎孝平、藤野裕士、
西田 修、布宮 伸（各理事）、妙中信之（監事）

欠席者：落合亮一、小谷 透、橋本 悟（各理事）、氏家良人（監事） [敬称略]

陪 席：山崎由華、小笠原聡（事務局）

【報告事項】

1. 前回理事会議事録（案）の確認・承認（川前理事長）
 - ・前回理事会の議事録案は承認された。
2. 事務局からの報告（大塚理事）
 - ・代議員の所属変更
佐藤庸子先生：東京女子医科大学麻酔科より三軒茶屋第一病院呼吸器内科
竹田晋浩先生：日本医科大学付属病院よりかわぐち心臓呼吸器病院院長
3. 第 38 回日本呼吸療法医学会学術集会準備状況（西田会長）
 - ・プログラムについては、ほぼ決定した旨が報告された。
 - ・実技セミナーは初日の午後、呼吸療法スタッフ講習会は学術集会終了翌日に、いずれも学術集会とは独立した形で開催予定。
4. 第 39 回日本呼吸療法医学会学術集会準備状況（布宮副会長）
 - ・2017 年 7 月 15 日（土）～16 日（日）に東京ファッションタウンビル（台場）で開催予定であること報告された。
 - ・呼吸療法スタッフ講習会はこれまでの継続性を考慮のうえ、前日 14 日（金）の開催も含めて検討する。
5. 医師向けセミナーの開催報告ならびに今後の概要案（大塚担当理事）
 - ・第 1 回～第 3 回の参加者情報について、次のとおり報告があった。（卒業年次；1 年以上 5 年未満が最多／診療科別；内科が多く、外科、麻酔科と続く／県別；人口分布にならって全国からの参加）
 - ・第 4 回は 2016 年 8 月 27 日（土）田町、第 5 回は 2017 年 2 月 18 日（土）神戸で開催の予定。なお、第 5 回からプログラムを一新し、ベーシックとアドバンスの 2 コースを設置予定。第 5 回はベーシックを検討中。講師も再検討の予定。
6. その他
 - 1) 持ち回り理事会決定事項については、一部、審議事項で検討すべき案件を除き承認された。
 - 2) 次回理事会は 2016 年 5 月 11 日（水）東京での開催予定。

【審議事項】

1. 第 41 回学術集会会長候補者の推薦について（川前理事長）
 - ・藤野裕士理事（大阪大学）の立候補があった。
 - ・2 月末の推薦締切後に、持ち回り理事会で審議・決定の予定。
2. 役員選挙、新理事長・職種指定理事選出手順について（川前理事長）
 - ・職種指定理事（4 名以内）の新設を受けて、2016 年 7 月の定時社員総会では従来の役員選挙・新理事長選出に加えて職種指定理事の選出も行われる旨が報告された。
 - ・手順としては新理事長選出までは従来通りに行い、臨時理事会で引き続き職種指定理事を

選出することが決定した。その後、総会を再開して承認を得ることが確認された。

- ・職種指定理事候補については、予め現理事会で検討のうえ非公式の打診を行うが、役員選挙の結果、新理事会のメンバーが一変する可能性もあるため、最終的には新理事長に一任することとなる。
- ・職種指定理事の信任投票を後日郵送で実施する案は、定款第 19 条「理事および監事は社員総会の決議によって選任される」の規定により却下された。

3. 名誉会員の推戴について（川前理事長）

- ・2016 年 7 月で任期満了となる 13 名の代議員のうち、以下 7 名の名誉会員推戴が承認された（氏家良人、磨田 裕、岡元和文、公文啓二、妙中信之、多治見公高、盛 直久、以上敬称略）。
- ・名誉会員は年会費の負担を要しないこと（定款第 9 条）、学術集会の参加費については会長に一任することを確認した。

4. 各委員会の委員長・担当理事について（川前理事長）

- ・セミナー委員会の次期委員長・委員候補について、委員会から次期委員長に今泉 均先生、委員に平尾 収先生、小林忠宏先生の推薦があり、いずれも承認された。

5. 学術委員会内規整備について（大塚担当理事）

- ・学術委員会で議論した学術集会の大きな方向性を各会長がそれぞれのプログラム作成 WG で反映させるには、学術委員会委員に前会長・会長・副会長 2 名が入っている必要があるとの意見により、先日内定した委員に、布宮副会長、竹田副会長、（第 41 回会長として承認されれば）藤野先生が委員に加わることが決定した。
- ・委員長は前会長が務めることとし、他の委員会とは異なるが単年ごとに委員長が変わっていく体制となった。委員についても、上記の会長・副会長については 1 年ずつずれていくこととし、他の委員とは異なる任期になることとなった。
- ・プログラム作成 WG 活動費を学術委員会予算から一部充当する案は、援助費で対応することとし、委員会予算には計上しないこととなった。

6. 第 38 回学術集会での専門医共通講習開催について（西田会長）

- ・日本専門医機構の専門医共通講習に則り標記講習会の実施を検討したが、集客にはつながる可能性があるものの、当日の入退室管理や受講証明書の発行などコストの面で実現が難しいとの報告があった。
- ・非常によい試みであるので、日本専門医機構の承認を得ることに捉われず、本会の専門医更新の要件に盛り込むなどして、実施する方向で検討することになった。
- ・当日の入退室管理については西田会長に一任し、本体の事務局からも 1 名は当日業務に加わる方向で調整することになった。

7. 各委員会からの審議事項

1) チーム医療推進委員会：RST プロジェクトについて（布宮担当理事）

- ・日本呼吸ケア・リハビリテーション学会と合同で進められている標記プロジェクトについて、本会としてはチーム医療推進委員会内の RST プロジェクトチームが共同で支援することが確認された。
- ・アンケート結果に基づき全国の組織から RST 活動状況を登録いただきデータベース化する方向で既に UMIN に登録する体制が整った。
- ・そのデータベースの年間維持・管理費とその分担額、データの収集期間はチーム医療推進委員会で再検討することとなった。
- ・データの入力・管理は本会の事務局で行うことを検討することとなった。必要な費用を事務局で検討し理事会に報告して検討することとなった。
- ・個人情報に関する倫理的な問題の検討を行うこととなった。

- ・統計処理が必要になった場合に発生する費用については、見積りも含め理事会に報告して検討することとなった。
- 2) 2015 年度呼吸療法専門医一覧（新規・更新）（藤野担当理事）
 - ・2015 年 11 月の筆記試験結果を受けて、専門医（新規 12 名・更新 17 名）が承認された。
 - ・上記項目 6 で挙げた講習を専門医更新の要件に加える件について、委員会で審議することとなった。
 - ・筆記試験の合格基準についても問題毎に合格最低点を設けるかどうかを再度委員会で審議するよう指示があった。
 - 3) 二次使用許諾申請の公開と担当者について（大塚理事）
 - ・HP には金額などの詳細を記載せず、連絡先のみを載せることとなった。申請があった場合は財務委員会・人工呼吸編集委員会で審議を行った後、理事会が承認を行うこととなった。
 - 4) 海外からの抄録請求について（大塚理事）
 - ・第 37 回学術集会の抄録に対して海外からの請求が橋本前会長にあった。今回、事務局に連絡いただいた件としては初の要望であり、今後増えてくるまでは無料で対応し、記録は事務局に残すこととなった。
 - 5) ARDS ガイドライン発行の件
 - ・標記ガイドライン発行に向けて、現在 PDF 版の HP 公開案と印刷本作製案が検討されており、また日本集中治療医学会はダイジェスト版を会誌に掲載することになっていることが報告された。
 - ・本会としても、電子媒体を含め、現場で使えるものとして何らかのものを発行する必要がある、PDF 化の方法や 3 学会の分担などを含め、再度川前理事長と橋本委員長で審議を行い、次回理事会で報告することになった。
 - 6) 小児在宅人工呼吸マニュアル（仮）の発行について（尾崎担当理事）
 - ・委員会では出版を希望しており、学会 HP への PDF 掲載を容認する出版社を探すことを委員会に要請し、継続審議とした。
 - ・関連学会等からマニュアルへのリンク張りの要請があった場合は許可することとなった。
 - ・多額の PDF 作成費用が必要となるが、人工呼吸器メーカーからの協賛金・委員自らが編集・校正を行って WORD から PDF 出力する・厚生労働省の公的研究費の活用を検討していくこととなった。
8. その他
- 1) メディカ出版の会議室利用について（大塚理事）
 - ・学会行事や各種委員会がメディカ出版の会議室を利用すること機会が増えてきた。会議室利用についてはメディカ出版の内規に基づき適切に利用されており、問題ないことが報告された。
 - 2) ECMO 用小児カテーテルについて（竹田委員長）
 - ・東京都立小児総合医療センターより、ECMO 用小児のカテーテルについて、要望書を 3 学会（日本集中治療医学会、小児救急医学会、本会）連名で提出したいとの要望がある。
 - ・現在、国内で販売されている 2 社（ヨストラ、エドワーズ）の製品が製造中止になり国内で入手できない事態となっている。都立小児では、現在残っているものを使用しているが、今後は個人輸入で未承認のものを使用せざるを得ない状況になっている。
 - ・この別メーカー（オリジン、メドトロニック）製は海外で一般的に使用されており、その承認要望書を、3 学会連名で厚生労働省に提出する。小児救急医学会には承諾、日本集中

治療医学会は内諾の状況である。

- ・本会でも承認し、要望書に理事長名を署名することが決定した。

3) 学術集会援助費を学会会計に戻す細則案の件（大塚理事）

- ・これまで、学術集会収支が黒字であった場合、事前に学会本体から拠出された援助金を寄付の形で返還することに関して、規則として明文化するよう公認会計士から指摘を受けた。そこで、定款や細則に適した場所がないため、学会（理事長）から会長に委嘱状を発行し、その中に援助金に関する記載をすることが提案された。
- ・返還に関しては連結決算とみなされないよう留意する必要がある。
- ・将来的には会長就任時にこうした取り決めを明文化する必要があるので、5月の理事会に向けて引き続き検討を行うことになった。

4) 学術集会の発表資格の件（大塚担当理事）

- ・ここ数年、非会員の演題発表を認める方策を試行中であるが、今後の継続の是非について審議した。
- ・厳格に会員のみとすると発表者が減ることが予想されるので、演題採択した後、事務局で非会員を調査して入会を呼びかける方法が提案された。
- ・一方、一時的に入会したとしても、翌年からは会費納入がなく、予算の見通しも立たず会誌作製・発送費や会費請求書郵送などの無駄な経費がかかってしまう。
- ・ここ数年、会員の数は特に減っていない。
- ・非会員の発表を認めただけで、会員との差別化を図る方法が検討された。
- ・差別化には、これまでも行われていた会員のみへの抄録の事前郵送、非会員の学術集会参加費を値上げする案がある。
- ・会員かどうかの確認は、受付で名前を言って会員名簿を確認して判別する方法があるが、確実ではない。事前登録にすれば確実な確認ができるが、事前登録にはコストがかかるので会長の負担が増大する。
- ・事前登録は返金されないため、前回のような台風の場合はメリットとなった。
- ・次回の学術集会では事前登録を行うことは決定している。事前登録のメリットとして会員懇親会を無料としている。
- ・会員であることを申告する方法に関しては、正直者が損をする、というクレームがこないように留意する必要がある。
- ・今後の方向性については継続審議となった。

5) 学術集会の不正入場者の件（西田会長）

- ・ネームホルダーを入手して、参加登録を装い堂々と入場するケースがある。
- ・対策として、名札を工夫する、配布方法を工夫する、積極的に声かけをする、専任スタッフを配置する、などの案が挙げられた。ただ、スタッフの配置となると経費が大幅に増える。
- ・海外の例をみても、決定的な方法があるわけではない。
- ・次回の学術集会では、声掛け、スライド、張り紙など、コストのかからないところから着手することになった。